

第29回
令和6年度



防災まちづくり 大賞

受賞事例集

令和7年3月 総務省消防庁



防災まちづくり大賞 概要

1 目的

阪神・淡路大震災、未曾有の大災害となった東日本大震災や平成 30 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえ、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われているが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業を実施することはもちろんのこと、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要であり、このような防災に関するハード及びソフトの工夫・アイデアが、防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災・減災や防火対策に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、もって地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的とする。

2 対象

次のいずれかに該当する取組を実施している団体・組織を対象とする。

- (1) 防災対策に関するハード面の取組を実施している団体・組織
- (2) 防災対策に関するソフト面の取組を実施している団体・組織
- (3) 防災対策に関する人材の育成等の取組を実施している団体・組織
- (4) 防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取組を実施している団体・組織
- (5) 地域における防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進している団体・組織

3 選定会議委員

委員長

山本 俊哉 (やまもと としや) 明治大学理工学部建築学科教授

委員

佐藤 翔輔 (さとう しょうすけ) 東北大学災害科学国際研究所准教授

高尾 和彦 (たかお かずひこ) 一般財団法人日本防火・防災協会理事長

竹内 裕希子 (たけうち ゆきこ) 熊本大学大学院先端科学研究部教授

田村 一郎 (たむら いちろう) 総務省消防庁国民保護・防災部参事官

廣井 悠 (ひろい ゆう) 東京大学先端科学技術研究センター教授

船木 伸江 (ふなき のぶえ) 神戸学院大学現代社会学部教授

水野 雅之 (みずの まさゆき) 東京理科大学大学院創域理工学研究科教授

山神 明理 (やまがみ あかり) NPO 法人気象キャスターネットワーク 気象予報士・防災士
(五十音順、敬称略)

第29回 防災まちづくり大賞受賞団体

総務大臣賞

- チーム「つなくる」(北海道釧路市)
学生の『チーム「つなくる」』による学校・社会教育施設への出前防災授業の取組
- キャッセンエリアプラットフォーム(岩手県大船渡市)
スマホゲーム防災 × 観光アドベンチャー「あの日」制作と防災学習プログラムの開発
- 内郷女性消防クラブ(福島県いわき市)
『安心を形作る手の技術』-『住む人すべて』に伝える・届く『防火指導』

消防庁長官賞

- 三菱地所株式会社・丸の内警察署(東京都千代田区)
エリアとしての震災対策への取り組み
- つつじが丘北防災協議会(東京都昭島市)
自然災害時、「在宅避難」を原則に備えるマンション防災の取組み
- 宝塚市立宝塚文化創造館(兵庫県宝塚市)
宝塚ぼうさい劇場(旧ハートフル避難訓練コンサート)~地域と劇場が創造する防災訓練のかたち~
- 三柳団地2区 自主防災会(鳥取県米子市)
SEE(エスイーイー)防災プロジェクト(多世代・障がい者による支え愛の防災地域づくり)
「誰一人取り残さない防災プロジェクト」
- 認定NPO 法人好きっちゃ北九州(福岡県北九州市)
『あそぼうさい』コンテンツづくりと多世代交流のまちづくりの実践

日本防火・防災協会会長賞

- 石巻市防災士協議会(宮城県石巻市)
地域在住の防災士任意団体による防災・減災活動
- 檜葉町地域学校協働センター(福島県檜葉町)
原発事故被災地における地域総がかりでの次世代の防災・伝承意識向上のための取組
- 神栖防災アリーナ PFI 株式会社(茨城県神栖市)
1万人収容可能な大規模避難所となるスポーツ・文化複合施設「かみす防災アリーナ」の建設・運営を通じた5年間の防災啓発活動
- 専門学校トヨタ東京自動車大学校(東京都八王子市)
学校の特性を活かし、10年間積み上げた地域防災への取り組み
- 新発田市教育委員会 生涯学習課(新潟県新発田市)
自分の命は自分で守り、災害から生き抜く知恵を育む防災キャンプの取組み
- 大堀区自治会(京都府福知山市)
豪雨災害を教訓とした自主防災組織の構築と災害に強い森づくり
- 鏡田連合自治会 自主防災組織(京都府大山崎町)
多世代がつながり、安心の地域づくりを実現する自主防災活動
- 堺市消防局 堺市総合防災センター(大阪府堺市)
防災力強化に向けたアウトプットまで導く伴走型の啓発施設
- 片上地区支えあい実行委員会(岡山県備前市)
声掛け名簿と防災マップのコラボレーション
- 藤田区自主防災会(熊本県菊池市)
自主防災組織による地域特性に応じた避難の取り組み
- 下西校区防災会(鹿児島県西之表市)
南海トラフ地震・津波から地域の支え合いで命を守る!~個別避難計画作成から生まれる支援の輪~
- 一般社団法人まちづくりうらそえ(沖縄県浦添市)
地域散策から始まった防災を考える児童館活動の取組から、学校を含めた勢理客地域全体の防災避難訓練の10年



チーム「つなくる」

- 設立年 | 2010年7月
- 団体構成 | 14名
- 所在地 | 北海道釧路市城山1丁目15番55号
北海道教育大学釧路校内
- 連絡先 | TEL 090-8895-9864
FAX 0154-44-3353
E-mail sakai.chihiro@k.hokkyodai.ac.jp
- 取組開始年月 | 2010年7月



防災ワンデー2025で市民に防災寸劇クイズを紹介



小学校で津波実験装置「つなくる」を用いた防災授業



「国後島」があっても津波が来ることを伝える羅臼での防災授業



「津波防災ビデオ教材」をNHK釧路放送局と共同で作成

■ 団体概要

北海道教育大学釧路校・地域学校教育実践専攻・学校教育分野・授業開発研究室のゼミ生のうち学部3・4年生が「チームつなくる」として釧路市内をはじめ、東北海道を中心に毎年10～15校を回って防災出前授業を行っている。学校で防災授業を行うことで、子どもたち自身が自らの命を守ることができ、正しい防災意識を持つ「ひと」に変え、地域を変えていくことができる。この意識を学部4年生が下の学年に伝え、「チームつなくる」として代々引き継がれている。

■ 背景

「国後島が守ってくれるから羅臼には津波は来ない」、この言葉が羅臼町内の多くの住民が信じていることがわかった。「大人を変えていくには防災教育を学校で取り組み小学生から教育していかなければならない」と2010年から羅臼町立羅臼小学校と教育大学が共同で防災授業に取り組むことになった。防災授業は、学生が主体となって取り組めるようにし、将来、教員になった際に、防災教育を推進していける人材の育成も兼ねて行うこととした。

■ 取組の内容

組み立て式の津波実験装置を学校に運び、中、高学年向けに「津波とはどのような波か」「津波から身を守るにはどうすべきか」を主題に授業を行っている。低学年には、場面を想定した3人の中であなたはどの人になりますか？という問いをしながら防災寸劇を行っている。これらは、毎年、学生が変わるごとにリニューアルしている。さらに、学生とNHKが共同で「津波から身を守る」ビデオ教材の作成や、訪問校の児童に配布する地震津波防災パンフレットの作成も行っている。

■ 成果

羅臼町では15年継続して防災授業を行い、「国後島があっても、津波は来る」と答える児童、家庭が増えてきた。釧路市の小中学校の防災出前授業の一躍を担うのが「チームつなくる」になっている。苫小牧市や根室振興局管内、社会教育施設、自治体の防災行事、幼稚園などから依頼を受けるようになり認知度が上がってきている。卒業生が巣立ち道内外で教員として防災教育を担当する一員となり、防災授業を実践し活躍する姿が見られるようになってきた。

● 選定委員 Comment

教育学を専攻する大学生たちが小学生の発達段階に応じた各種の防災教材を開発し、それを使った出前講座を15年以上続けている。毎年10校程度の小学校などをまわり、防災教育を担う教員養成だけでなく、地域の将来を担う人材育成にも貢献している。

これらの取組は、「国後島があるから羅臼には津波は来ない」という誤った認識を改めるために学生たちが自ら開発した津波実験装置を使った出前授業から始まった。それを起点に、津波3兄弟とその両親に扮した大学生たちが避難について問答する低学年向けの防災寸劇が開発され、受講する児童生徒が避難しない老人を説得する参加型の防災寸劇がそれに続いた。いずれも毎年、先輩から受け継いだコンテンツを自分たちなりにバージョンアップし、対象に合わせてカスタマイズしている。

「いのちをまもる～地震と津波を学ぼう」という冊子も出前授業の実践を通して毎年改訂を重ねている教材である。2023年度にNHKと共同制作した「津波から身を守る」も学生たちが開発したビデオ教材である。こうして開発された各種のコンテンツを使った防災教育は、釧路市ではすべての小学校に行き渡り、出前講座の起点になった羅臼町では「国後島があるから大丈夫」と答えた児童生徒が確実に少なくなっているという。

この受賞を契機に、チーム「つなくる」が地域の関係団体の連携のハブとなり、さらに創造的で発展的な防災教育の取組が広がることを期待する。

スマホゲーム防災 × 観光アドベンチャー 「あの日」制作と防災学習プログラムの開発



キャッセンエリアプラットフォーム

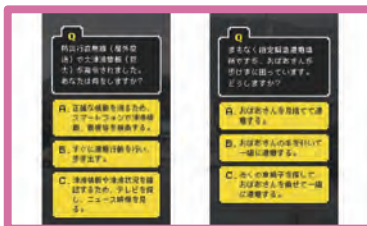
- 設立年 | 2015 年 12 月
- 団体構成 | 12 事業者等
- 所在地 | 岩手県大船渡市大船渡町
字野々田 12-33
- 連絡先 | TEL 0192-22-7910
FAX 0192-22-7910
E-mail chiba@kyassen.co.jp
- 取組開始年月 | 2022 年 1 月



防災観光アドベンチャー「あの日」学習プログラムを体験する中学生



まちのいたるところに設置されている QR ボックス。この二次元コードを読み込むとまちの人による教訓や体験談が聞ける「いきる知恵」が東日本大震災をもとにした避難行動時の判断を問うクイズ「わかれ道」がスマートフォンに現れる。



「わかれ道」の例



「いきる知恵」の例

■ 団体概要

キャッセンエリアプラットフォームは、東日本大震災後に設立された、まちづくり会社であるキャッセン大船渡を中心に、津波復興拠点整備事業区域である大船渡駅周辺地区に立地する事業者と大船渡市などで構成され、震災後のまちづくりを進めている。資金を出し合いながら、安全かつ安心で、にぎわいのある生活空間と新しい価値文化を創造し「100 年後の大船渡人にマチ文化」を引き継ぐことを念頭に活動している。

■ 背景

東日本大震災から 10 年を超え、震災の衝撃と災害に対する恐怖や教訓が薄れていくことが危惧されている。震災の経験と知見に基づき、有事の際に取るべき行動を会得し、同じ悲劇を繰り返さないよう、無料でプレイできるスマホゲーム体験型アドベンチャー「あの日」をリリース。防災学習旅行の受け皿となるべく、これを用いた体系的防災学習プログラムを東北大学災害科学国際研究所と共同開発し運営している。

■ 取組の内容

スマホゲーム「あの日」では、音声 AR を導入し震災疑似体験に没入できる仕様とした。震災経験者が声と画像で、「いきる知恵」として体験談や教訓を伝える。また、被災地での調査をもとにしたクイズ「わかれ道」では、避難時のジレンマや葛藤を体感することができる。東日本大震災では死因の 90% 以上が溺死であり、地震から津波来襲の短時間に集中していることから、避難行動の重要性に気づき、身につけ、自らの命を守り抜ける人の育成を防災学習プログラムによって目指す。

■ 成果

令和 3 年のスマホゲームリリース後、令和 4 年 485 人、令和 5 年 437 人、令和 6 年 594 人のゲーム体験会や教育旅行の受け入れを行なった。令和 7 年 2 月末では、新規客を中心に 700 人を超える問い合わせがあり、これまでの高いリピート率からさらなる上積みを見込む。災害の経験という有形・無形の資産を活用し、観光資源の再定義と地域の再活性化・高付加価値化に向けた事業として、唯一無二の防災コンテンツとして大きく発展する可能性が高い。

■ 選定委員 Comment

災害を経験したことのない子ども達が防災学習を自分ごとにすることは非常に難しいという声が教職員からよく聞かれる。こうした中、スマホゲーム防災観光アドベンチャー「あの日」防災学習プログラムは防災を自分ごとにする契機の一つとなると考えられる。防災学習プログラム体験者の声として「重みが伝わり、新たな気づきとなりました」とあるが、一方的に与えられる知識ではなく、ゲームを通した疑似体験により、自ら避難時の時間の無さ等の災害時の課題に気づく内容となっている。こうした気づきは探求学習の導入部と相性が良いだろう。

本取り組みを持続可能にしているのは、学習旅行との連携による収益化である。旅行代理店へのヒヤリングを行い、送客手数料を考慮したり営業強化を行ったりすることで、令和 7 年度は過去最高の問い合わせ件数で推移しているということだ。ボランティアに頼りがちな防災の取り組みの中で、ゲーム作成費用等を回収しつつ、収益を得ながら運営できるような仕組み作りが出来ていることは高く評価できる。

今後の展望の一つとして、運営側の人材に東日本大震災を経験していない世代も巻き込んで伝承していきたいというお話を聞いた。既に若い人材の参加もある様子から、「あの日」防災学習プログラムによるメッセージが地域の若者に十分に伝わっていると感じた。多くの人達が自らの命を守れるようにしたいという思いが、今後も県内外の児童・生徒らに伝わることを期待している。

内郷女性消防クラブ

- 設立年 | 1987年9月
- 団体構成 | 61名
- 所在地 | 福島県いわき市平字正内町22番地
- 連絡先 | TEL 0246-24-3941
FAX 0246-24-3944
E-mail shobo-yobo@city.iwaki.lg.jp
- 取組開始年月 | 2020年6月



防災手話講習会



外国人に対する防災指導



オリジナル指人形劇「カンカン君の火遊び」
&「創作防災かぞえ歌」によるお手玉遊び



高齢者世帯調査

■ 団体概要

私たちの住むいわき市内郷地区は、平安時代の風情を今に伝える国宝の白水阿弥陀堂や常磐炭田の炭田産業遺産などの歴史的遺産が残る地域です。「内郷女性消防クラブ」は、昭和62年に前身の「下綴婦人消防クラブ」として発足し、現在は、防災士8名、防災手話講習修了者14名、民生委員14名を含む計61名のメンバーで構成され、地域全体の防災教育に力を入れています。

■ 背景

内郷・常磐地区は、かつて炭鉱で栄え、「一山一家」という隣保共助の精神が根付いています。これは「皆が家族のように助け合おう」という考え方です。東日本大震災や原発事故で大きな被害を受けた地域住民は、この精神を胸に、自助・共助・公助の重要性を再認識しました。この助け合いの精神を次世代へ継承し、地域一体となった防災まちづくりを推進するため、「内郷女性消防クラブ」は地区内で多様な防災指導を実施しています。

■ 取組の内容

- ・ 防災手話講習会：『お互いの命を守るために～大切なのは伝えること～』の開催
- ・ 外国人に対する防災指導：国際交流協会と連携し外国人留学生等に絆防災水引細工作成や防災指導（「非常用持ち出し袋」、「ハザードマップ活用方法」）の実施
- ・ 防災教育：オリジナル指人形劇「カンカン君の火遊び」と「創作防災かぞえ歌」によるお手玉遊びを防災イベントなどで上演
- ・ 高齢者世帯調査：地区の高齢者宅を訪問し、住宅用火災警報器の設置・更新の促進などの防火指導を実施

■ 成果

- ・ 防災手話講習会：聴覚障害を持つ女性消防クラブ員が講師を務めることで、専門性の高い講習会を実現し、聴覚障害者が安心して避難できる環境づくりに貢献できています。
- ・ 外国人に対する防災指導：外国人留学生への防災意識の啓発とハザードマップの活用を促進するとともに、非常時の持ち出し袋の必要性など、実践的な知識を提供することができました。
- ・ 高齢者世帯調査：住宅用火災警報器の配布事業において、高齢者世帯への設置支援を行い、消防署・団、他関係機関と協力して地域住民との連携を強化するとともに、地域住民に女性消防クラブの存在を広く知ってもらうことができました。

選定委員 Comment

女性消防クラブだからこそ、地域コミュニティで秀逸な活動が展開されていると高く評価できる。お手玉遊びに合わせて歌う防災かぞえ歌を作詞し防災教室において全員で合唱したり、「カンカン君の火遊び」というオリジナル防火人形劇を舞台装置や指人形の作成も含めて制作し高齢者から幼児まで幅広い年齢層に上演している。高齢者家庭調査では、民生委員や社会福祉協議会、警察署、消防署、消防団と協力して全ての高齢者世帯を訪問し、住宅用火災警報器や消火器の設置状況、有事の際の共助のために就寝場所を聞き取るなどしている。また、幼年消防クラブと合同で地域を練り歩く防火パレードを火災予防運動として実施し地域の防災広報を一役買っている。さらに、外国人留学生らのコミュニティに対して水引（飾り紐）ストラップの作成講座を通じて絆を形成し、その講座や日本語教室の参加者や講師に避難所で使用できる新聞紙を用いた応急スリッパ作りの体験教室を開き、ハザードマップの見方や避難場所を学習する機会も設けている。また、同クラブに聴覚障害を持つ者が在籍していることをきっかけにクラブ員が避難所で対応できる手話を学ぶ防災手話講習会も開催している。このように地域に根差した細やかな活動を幅広く運営している内郷女性消防クラブは、地域防災力の基盤としてその存在感を示すばかりでなく、万が一の災害発生時にも有効に機能すると大いに期待できる。

エリアとしての震災対策への取り組み



三菱地所株式会社・丸の内警察署

- 設立年 | 1937 年 5 月
- 団体構成 | 1,400 名
- 所在地 | 東京都千代田区大手町 1-1-1
- 取組開始年月 | 1927 年 9 月



訓練写真 1



訓練写真 2



訓練写真 3



訓練写真 4

■ 団体概要

三菱地所株式会社は、関東大震災3年後の1926年(大正15年)から毎年、三菱地所グループ企業全社員参加の三菱地所総合防災訓練を実施している。

■ 背景

関東大震災から100年の節目であった令和5年からは、訓練名称を「ひと × まち防災訓練」と変更し、グループ社員のみならず、就業者や来街者などより多くのステークホルダーに向けた、よりまちに開かれた防火防災訓練を目指している。

■ 取組の内容

三菱地所グループ企業社員約2千人と関係先が参加し、大地震に伴う火災や停電の発生を想定して、東京駅前の丸ビルと新丸ビルから同時に避難するだけでなく、警視庁機動救助隊による高所からのロープによる救助訓練を実施したほか、信号機が消えた中でDJポリスが多言語で一般の外国人観光客も交通誘導をしながら、多重衝突事故車両からの救出救助訓練やガス管・水道管などの復旧訓練を実施した。また同じ時間帯に有楽町ビル地区で警視庁警備犬がビル内を捜索した後に機動隊が救助した要救助者を医療従事者がトリアージを行い、災害時協定を締結しているバス会社が重傷者を病院へ搬送する想定の実演も行なった。

■ 成果

官民連携における有事実行力の向上。街全体での防災意識の啓発。

● 選定委員 Comment

高層のオフィスビルが立ち並びリアルな市街地で、これほど大規模で本格的な総合防災訓練は他に例を見ない。関東大震災から100年目の9月1日、三菱地所グループ企業社員約2千人と関係先が参加し、大地震に伴う火災や停電の発生を想定して、東京駅前の丸ビルと新丸ビルから同時に避難するだけでなく、警視庁機動救助隊による高所からのロープによる救助訓練を実施したほか、信号機が消えた中でDJポリスが多言語で一般の外国人観光客も交通誘導をしながら、多重衝突事故車両からの救出救助訓練やガス管・水道管などの復旧訓練を実施した。また同じ時間帯に有楽町ビル地区で警視庁警備犬がビル内を捜索した後に機動隊が救助した要救助者を医療従事者がトリアージを行い、災害時協定を締結しているバス会社が重傷者を病院へ搬送する想定の実演も行なった。

これだけの大規模な取り組みは、いきなりできるものではない。関東大震災3年後の1926年から100年近く毎年続けてきた三菱地所総合防災訓練の積み重ねの賜物である。適切かつ迅速な復旧施策を行うために独自の「災害対策要綱」を策定するとともに、医療機関と医療連携の協定を締結してきた。また、災害時の情報共有や避難者・帰宅困難者向けの情報の収集・発信を行う連携プラットフォーム「災害ダッシュボード」も、千代田区や鉄道事業者などと連携して実証実験を重ねてきた。

こうした積み重ねの成果を関係者と共有し、さらに改善を重ね、持続可能な社会システムとして定着していくことを切に期待する。

しぜん さいがい じ ざいたく ひなん げんそく そな
自然災害時、「在宅避難」を原則に備えるぼうさい とりく
マンション防災の取組み

つつじが丘北防災協議会

- 設立年 | 2012年12月
- 団体構成 | 2,900名
- 所在地 | 東京都昭島市つつじが丘2-4-16
北管理組合事務所内
- 連絡先 | TEL 042-548-1977
FAX 042-546-4698
E-mail kita-bk@tutuji.net
- 取組開始年月 | 2011年8月

在宅避難カードセット・防災マニュアル・
安否確認マグネットシート・防災カード

防災訓練は棟別に安否確認訓練を中心に実施

各棟の互近助ポストから在宅避難カードを
回収し棟別にまとめる防災の担い手の中学生と共に毎年実施し、
最後に訓練の感想を発表

■ 団体概要

昭和57年から入居を開始し43年が経過した、14棟11階建て1397世帯の団地型分譲マンションです。ピーク時に4,626人いた住民は、現在2,856人になり超高齢化地域になりました。阪神・淡路大震災の直後に自治会を立ち上げ、積極的に防災活動を推進。東日本大震災の翌年には管理組合と自治会で「つつじが丘北防災協議会」を設置し、地域防災力の向上を目指して毎月開催しています。さらに「防災隣組」を号棟ごとに結成。以来11年、「災害時死者ゼロ」を目指して、平時は地域の見守り、災害時は安否確認を主な取組として活動しています。

■ 背景

兵庫、福島、宮城、岩手等の被災地を訪問し現地から多くを学ぶとともに、防災講演会を通して「逃げる防災」から「命を守る防災」への取組に転換。全戸の安否確認訓練を毎年繰り返し実施するなど、最も大切な自助への啓発活動を推進。これらを広報等で更に周知しています。

■ 取組の内容

■在宅避難の備え ①「在宅避難カード」の作成とカードを使った訓練の実施 ②「避難行動要支援者」と「災害時「声掛け」希望者」の把握 ③「污水管確認調査方法」の訓練の実施 ■平時からの備え ④「つつじが丘北・防災チェックシート」⑤ 防災訓練を地元の中学生と12年間継続して毎年実施 ⑥ 号棟単位の『防災隣組』を継続して活動 ⑦ 携帯用「防災カード」の作成・活用 ⑧「防災マニュアル」改訂版(第3版)令和5年12月作成し配付 ■災害発生時の備え ⑨ 震度5強以上の際は全住戸の「安否確認」を実施 ⑩「自然災害への備え」と周知

■ 成果

近隣中学校と12年連続で合同防災訓練を開催し、中学生と住民とで全戸の安否確認訓練を実施しています。コロナ禍を経て災害時の「避難所避難」を原則「在宅避難」に切换え、「在宅避難カードセット」の各戸配付と「回収用の互近助ポスト」の各棟設置が実現。これに伴い、発災後の各住戸の在宅避難状況の把握→行政への報告→救援物資の配付の流れができました。今年度の訓練参加者が過去最大の944人になりました。

● 選定委員 Comment

つつじが丘ハイツ北住宅団地は、各棟に「防災隣組」という共助組織を設け、平時の声かけや非常時の安否確認をスムーズに行う取り組みにより2017年に防災まちづくり大賞を受賞した。今回の受賞は、その後新たに取組んだ在宅避難を原則とする防災活動などに対するものである。大規模な災害が都市部に発生した場合、自治体が設置する避難所の収容力が不足したり避難所生活が災害関連死を招く恐れもあることから、自宅や遠隔地での避難を余儀なくされる被災者も多い。その現実を踏まえ、在宅避難を前提とした防災のルールや必要な資機材を考案し、訓練により住民に徹底を図るという試みは、避難方法の多様化という今日的課題に正面から取り組む活動として高く評価できる。特に3種類の在宅避難カードの作成とその提出先の「互近助ポスト」の設置により避難状況の把握、行政への報告、支援物資の配布という一連の流れを確立する手法は、創意工夫が凝らされ、各書類の様式やネームプレートの色分けなどきめ細かなアイデアを含め他の模範となりうるものである。さらに協議会では、幹部の被災地訪問により現場の教訓を学びつつ、「防災カード」や「防災チェックシート」の配布、エレベーターへの「非常用備品BOX」の設置、訓練内容の充実など次々と新たな活動を展開している。

つつじが丘北防災協議会の取り組みは、一人の死者も出さないという強い使命感のもと「場所(避難所)での支援」から「人(避難者)への支援」という発想の転換に基づく先進的なもので、今後も現場の視点から避難者対策をリードしていくことが期待される。



宝塚市立宝塚文化創造館

- 設立年 | 2011 年 7 月
- 団体構成 | 関係者約 30 名（職員数 6 名）
- 所在地 | 兵庫県宝塚市武庫川町 6-12
- 連絡先 | TEL 0797-87-1136
FAX 0797-87-1191
E-mail bsk@takarazuka-c.jp
- 取組開始年月 | 2013 年 10 月



宝塚市立宝塚文化創造館外観



避難訓練コンサートの演奏風景



コンサートからの避難についての講評の様子



AED 訓練の様子

■ 団体概要

宝塚文化創造館は、1935 年に建てられたモダニズム様式の建物で、かつて宝塚音楽学校の本校舎として使用されました。2011 年に文化施設として開館し、150 名収容のホールや貸しスタジオ、宝塚歌劇の展示スペースを備えています。地域との繋がりを大切に、市民や団体と協働しながら、舞台芸術に関わる活動の場として新たな宝塚文化の発信を目指しています。さまざまな特色ある事業やイベントも展開しています。

■ 背景

2011 年の開館時、劇場と地域の安全を確保するため、避難計画の確認が必要でした。住民間の防災意識の差を埋め、2012 年に自治会と協力し「コンサートと避難訓練」などのイベントを提案。2013 年から「ハートフル避難訓練コンサート」を毎年秋に開催し、地域住民と文化団体や市民団体が集い、自助・共助について考える機会を提供しています。コロナ禍を越え「宝塚ぼうさい劇場」と改名し、イベントは年々規模を拡大しています。

■ 取組の内容

地元アーティストの協力のもと、コンサート中に災害を想定した避難訓練を実施しています。これは劇場の災害対応シミュレーションにもなり、積極的に取り組んでいます。一般的な避難訓練コンサートとは異なり、地元自治会と協働しながら、地域課題に向き合う訓練コーナーを設けてのイベントスタイルが特徴です。防災映像の上映、防災紙芝居、バケツリレー、非常食の試食、電気自動車の活用、シェイクアウト訓練、防災劇など毎年テーマを設定し多角的に防災に取り組んでいます。

■ 成果

当初は 100 名程度の参加でしたが、宝塚ぼうさい劇場となってからは約 500 名が参加し、市民ボランティアや文化団体、若者サポートステーションと連携し、若者の社会参加の機会も提供し、当日は 30 名ほどのスタッフが従事しています。地域住民間のコミュニケーション、防災における地域課題を可視化する機会となっています。防災訓練の映像やシェイクアウト訓練のオリジナルソング・イラストをホームページ等で公開。コミュニティラジオ局へ提供し、各地で活用されています。



選定委員 Comment

宝塚ぼうさい劇場（旧ハートフル避難訓練コンサート）は 2013 年からスタートし、2024 年で 12 回目の実施を迎える。避難訓練コンサートと防災イベントの融合事例は増えてきているが、本取り組みはその先駆けともいえる。また、地域と共に継続的に実施し、年々発展している点は大きく評価できる。

2013 年の 1 回目、コンサート中に火災や地震発生の避難訓練に併せて、隣接する公園で消火訓練や消火器具の研修を実施した。コンサート中の避難訓練と共に行う防災訓練のテーマは地域住民のニーズに合わせて毎回変えている。AED の使い方がわからないという声を聞いた年は、市役所の放火火災の検証映像を上映&AED の使用方法研修を実施、水害が多い時には豪雨の備えがテーマとなる。

絆づくりがテーマの年は、地域の珈琲ショップと連携し、バケツリレーを実施。なぜ珈琲ショップ？と思ったのだが、珈琲のドラム缶焙煎の仕上げにドラム缶に大量の水をかける作業（があるらしい）を火事に見立てて消火作業を行ったそうだ。その際にはみんなでコーヒーをお土産にするという楽しみもプラスしたという。また、シェイクアウトのイラストやオリジナルソング、防災動画を配信したり、「アート × 防災」の事例としてもユニークである。

このような取り組みを行う中で、地域では世代を超えたコミュニケーションが必要という声から、地域ではこの場所で秋祭りも実施されることになった。そこではぼうさい劇場でできなかった課題を取り上げたりするという。かつては宝塚音楽学校だった校舎の宝塚市立宝塚文化創造館。新旧住民が集える場としてだけでなく、様々な団体をつなぐ役割も果たす頼もしい場所であると感じた。

SEE(エスイーイー) 防災プロジェクト (多世代・障がい者による支え愛の防災地域づくり) 「誰一人取り残さない防災プロジェクト」

三柳団地2区 自主防災会

- 設立年 | 2012 年 8 月
- 団体構成 | 350 名
- 所在地 | 鳥取県米子市両三柳 4 5 7 5 - 1 4
- 連絡先 | TEL 090-3638-8328
(統括防災部長)
E-mail bousaidan2@gmail.com
(防災会事務局)
- 取組開始年月 | 2019 年 4 月



防災クリスマス会で高齢者と子ども連れ家庭が多世代交流



防災フェスティバルで講師をする聴覚障がい者



防災フェスティバルの参加者全員で集合写真



他組織の研修会で講師をする統括防災部長

■ 団体概要

三柳団地2区自主防災会は、鳥取県米子市両三柳（加茂地区）に位置し約100世帯の自治会自主防災会。統括防災部長がリーダーとなり、防災会長、副会長や他のスタッフとともに、誰一人取り残さない防災プロジェクトを立上げ活動している。楽しい行事を行い、障がい者、高齢者、子ども連れ家庭が交流を深め、平日昼間の災害発生では、災害時要配慮者同士が助け合って避難行動し、全員の命が守れる体制づくりを実施。

■ 背景

高齢化が進む地域で、平日の昼間に災害が発生した場合、在宅しているのは障がいを持つ人や要配慮者が多く、避難行動が遅れたり、避難すら出来ないことが予想されるので、いかなる場合でも、在宅者で皆の命を守ることができる地域づくりが必要であった。

■ 取組の内容

「誰一人取り残さない避難」を目標とし、防災フェスティバル、防災研修遠足、防災クリスマス会などの楽しい行事を通じて、多くの住民が交流し、心配し合う心（支え愛）を醸成する活動を行っている。防災は厳しく硬いというイメージを払拭するために「笑顔の絶えない楽しい防災活動」を行い参加者を増やす。平時のコミュニケーションを活発にすることが、災害時に要支援者や要配慮者の命を守ることに繋がると確信して活動を続けている。防災フェスティバルでは、聴覚障がい者が講師となり、災害時に困ることなどを参加者全員に伝え、障がいへの理解を深める講習も取り入れている。防災会は「障がい者の命を守る避難」などをテーマとした講師を担い、外部に伝え、広める活動を実施している。

■ 成果

楽しい行事に防災学習を取入れ、障がい者の避難支援体制を作り、平日昼間に災害が発生した場合でも在宅者が協力して安全な避難行動が行える地域づくりが進んだ。活動に共感した他組織と協働をしたり、外部から依頼を受けて事例発表など実施し、多世代交流や障がい者とのコミュニケーションが防災に役立つことを広報し支え愛地域の拡大に貢献した。

● 選定委員 Comment

自主防災活動に関わる主体は様々だが、三柳団地2区自主防災会は、地区内で起きた火災がきっかけとなり自治会の中から発展した団体である。高齢者のふれあいサロン活動への自治会幹部の参加や要支援者の「支え愛マップ」の作成が防災会の体制整備につながり、高齢者や聴覚障がい者、子育て世代などとの交流へと活動の範囲を広げていった。その特徴は、高齢者と障がい者の防災遠足、子ども連れ家族との合同クリスマス会、防災フェスティバルへの学生・子どもボランティアの参加など「楽しさ」を加味した行事を通じて多世代で多様な住民の参加が確保されていることである。これにより、青壮年が不在でも顔見知りとなった在宅の高齢者や家族世帯による平時の互いの見守りや火災や災害時の迅速な初動対応が可能となり、目標とする「誰一人取り残さない地域づくり」に結び付く。

被災者の個別の状況を把握し、一人一人にきめ細かく対応するためには、地域の支え合いの意識と行動が欠かせない。これまでの取り組みにより地区住民の理解と参加は着実に進んでいる。さらに三柳団地2区自主防災会は、行政や米子市社会福祉協議会などの団体との連携の強化を図り、自らの取り組みを地区外に発信したり、隣接する自治会へ働きかけ合同訓練を実施するなどその活動の領域を広げている。その成り立ちから今日までの過程は、特に小規模コミュニティの自主防災活動に大いに参考となるものと考えられ、今後のさらなる展開と成果に注目したい。

『あそぼうさい』コンテンツづくりと

たせだい こうりゅう

じっせん

多世代交流のまちづくりの実践



認定NPO法人好きっチャ北九州

- 設立年 | 2008 年 10 月
- 団体構成 | 20 名
- 所在地 | 福岡県北九州市小倉南区南方
5-7-22
- 連絡先 | TEL 090-9723-6673
E-mail nposukiccha@gmail.com
- 取組開始年月 | 2018 年 8 月



あそぼうさい ロゴ



あそぼうさい 災害ダーツ



あそぼうさい くじ引きゲーム



好きっチャアカデミー@あそぼうさいランド

■ 団体概要

「っチャ」は語尾に付く北九州の方言です。「好きっチャ北九州」は、団体名のとおり、地域愛を高めていくことを目的とした団体です。小学校区単位のローカルな自分の『まち』をもっと好きになっていけるよう活動をしています。多くのご支援をいただき、令和5年度には「認定NPO法人」になりました。

■ 背景

地域のなかには興味関心の様々な人が住んでいますが、そのまちの住民の共通テーマとなり得る『防災』は、まちづくりの重要な要素です。郷土の魅力と表裏一体となったそのまちの自然との共存共生や、地名や遺跡などで先人たちから伝わるものを見つめるなど、そのまちならではの「地区防災計画」の作成支援も行っています。

「防災まちづくり」を進めるうえで、子どもからお年寄りまで、“多世代”が参加できるコンテンツとして、“遊ぼう！”と“防災”を掛け合わせた『あそぼうさい』を開発してきました。

■ 取組の内容

『あそぼうさい』は、クラシ・アソブ・タスカル！をテーマに、体験型で楽しく防災を学ぶものです。地域特性や場所や人数に応じてコンテンツを開発してきて、その数40以上あります。地形や気象状態をボール遊びで体感したり、災害への心の備えを感じるゲームや、みんなで協力して遊ぶものから、記録に挑戦するものなど、多彩なゲームがあります。（ホームページでも公開していますので、各地でご活用ください！）

■ 成果

北九州市内では130の小学校区がありますが、既に約半数のまちであそぼうさいを実施してきており、令和5年度だけでも、1万人以上に参加いただきました。これだけの規模や頻度で活動が実践できるのは、「好きっチャアカデミー」という主体的なボランティア活動の若者たちの存在が不可欠です。市内各地での実践において、大学生・高校生たちが現地集合で活動しており、令和5年度では年間延べ430人が活動しました。防災を楽しく学ぶ「あそぼうさい」を多世代交流のツールに、各地で『防災まちづくり』を進めています。

● 選定委員 Comment

「あそぼうさい」と称し防災活動に遊びの要素を取り入れ、様々なオリジナルコンテンツを創作するだけでなく、北九州市内に位置する11の大学のボランティア学生と連携した多彩なプログラムの実施と継続性が高く評価された。「クラシ・アソブ・タスカル」をキーワードに、自分たちの地域に愛着を持つこと、知識より目線を養うことを目指して創作されたコンテンツは、簡易さ直感さを重視しており、参加した子ども達は2回目以降の参加で教える側になれる特徴もあった。ボランティア学生は「繰り返し参加することで身に付くことを実感できるだけでなく、教えることで自分が考えるようになった」と感想を述べており、スタッフ側の学びにもつながっていた。これらのコンテンツは好きっチャ北九州以外の団体でも使用できるようにホームページで内容を発信しており、他地域での利活用が期待される。

北九州市以外が出身のボランティア学生の中には、好きっチャ北九州の活動で北九州に愛着を持ち北九州市内で就職をした人もいるなど、他地域出身者も北九州を知り愛着を育む機会となっており、地域の創生に貢献していることも伺えた。

10-30名程度の公民館講座から5000人規模のイベントまで幅広い規模でプログラムを展開する能力があり、今後も子どもや学生などを含む多くの人々に影響を与えることが期待された。これらの活動はイベント毎に丁寧な記録が残されており、今後の継承にも役立つことが期待される。

ちいき ざいじゅう ほうさいし にんい だんたい
地域在住の防災士任意団体による
ぼうさい げんさい かつどう
防災・減災活動

石巻市防災士協議会

- 設立年 | 2019年5月
- 団体構成 | 139名
- 所在地 | 宮城県石巻市穀町12-1
石巻市防災センター内
- 連絡先 | 0225-95-1111 内線 4306
FAX 0225-25-6835
E-mail lbk20190526@gmail.com
- 取組開始年月 | 2016年4月



町内会での防災訓練支援



災害伝言ダイヤルの街頭啓発活動



防災イベントでの災害用トイレの凝固体験

小・中学校に於ける避難所開設訓練
(段ボールベット組立の例)

■ 団体概要

石巻市内在住及び市内に勤務先を有する防災士で構成。現在の会員数139名。宮城県の市町村単位では初の防災士組織。ボランティアによる任意団体。

■ 背景

防災士資格を有していても個人では活動の場がなく、団体を結成する事で活動の場を作ろうとした。行政と連携し資格者の把握と意識アンケート等を行い、3年の歳月をかけて設立。会員のほとんどが東日本大震災の実体験を持っており、高い危機意識と防災減災活動への意欲と重要性を認識している。全てを行政頼みではなく、住民自らが市民活動として防災や震災伝承に取り組む必要を痛感し、団体の結成に至った。

■ 取組の内容

- 1 各行政機関、各種団体と連携した防災活動
- 2 市教育委員会と連携し、小中学校に於ける防災授業や訓練支援
- 3 地域防災力向上に向け、町内会・自主防災会と連携した避難訓練や防災教室開催
- 4 市民への各種防災啓発活動(HP、ラジオ番組、街頭活動等)
- 5 災害伝言ダイヤルでの安否確認方法の普及啓発

■ 成果

市内の小中学校をはじめ、町内会や各種団体からの防災教室や各種訓練への支援依頼が増えた。市民への啓発活動を通して防災士協議会の認知度も向上し、防災意識高揚に貢献している。会員向けの「防災セミナー」や「各種訓練」「救命講習会」「女性防災士のつどい」等を定期開催し、スキルアップに努めている。約30団体と活動を連携している。

● 選定委員 Comment

石巻市防災士協議会が優れているポイントは、次の3点である。

1つ目は丁寧な立ち上げプロセスである。協議会を立ち上げる前には、市と連携して市内における防災士の資格を有している人の把握や活動の実態のニーズを数年かけて丁寧に集約し、協議会の体制や方向性を決めていった、この丁寧なプロセスが多くの会員の活動継続につながっている。

2つ目は地域へのアプローチ方法である。会員には町内会の役員や民生委員が多く在籍していることから、このような立場の会員から地域(町内会)での活動の提案や共同での計画がなされている。このようなメンバー構成によって、防災士の地域活用が円滑に進んでいる。

3つ目は学校へのアプローチ方法である。立ち上げ当初は、市内の各校に直接アプローチがこころみられていたという。一方で飛び込みではなかなか、受け入れられないことから、市教育委員会と密接に連携をとることで各校の活動に入りやすいようになっていった。現在では、各校からの問い合わせ・依頼を市の学校防災推進課に窓口が一元化されている。

原発事故被災地における地域総がかりでの 次世代の防災・伝承意識向上のための取組



榑葉町地域学校協働センター

- 設立年 | 2022 年 4 月
- 団体構成 | 14 名
- 所在地 | 福島県双葉郡榑葉町大字北田字鐘突 5 の 6 榑葉町役場内
- 連絡先 | TEL 070-7421-5156
FAX 0240-25-4703
E-mail kyoudou-n@town.naraha.lg.jp
- 取組開始年月 | 2022 年 4 月



町内全ての小中学生と防災士、消防団、地域団体が一堂に会した合同訓練



小学生在防災士とともに企画し、地域住民と実施した防災ウォーク



ぼうさいこくたいでは、町の現状や防災への想いを発信し、交流



3.11 のセレモニーでは小中学生が一年の取組を町民に報告

■ 団体概要

榑葉町は東日本大震災とそれに続く原発事故により、4年半もの全町避難を強いられた町であり、それにより地域コミュニティが一度大きく衰退している。帰町後は地域づくりが喫緊の課題であり、次代を担う子どもの教育を通じて、移住者等も含めた多様な地域住民が連携協働する機会を多く整えることを目的としてセンターが設置され、地域教育力の向上とコミュニティ再生が目指された。

■ 背景

被災自治体でありながら、帰町当初は復旧・復興が急務だったこともあり、地区ごとの防災活動は再開されず、学校も年に二度の避難訓練のみという実情であった。そうした中で、学校と消防団や役場などの地域とが連携協働した多様な防災活動を展開することが求められた。また、原発事故被災地として、親や祖父母世代が体験してきたことを語り継ぎ、伝承することも、今なお多大な支援を受けている自治体に生きる子どもとして必要であると考え、「防災」と共に「伝承」をする学びの機会を展開することとなった。

■ 取組の内容

自由度の高い放課後や長期休み期間の教育活動を重視し、子どもの社会教育活動において、多様な地域住民等が連携協働した防災活動を年間を通じて実施することで、子どもの防災意識向上だけでなく、活動に関わる地域住民間のつながりを再構築し、地域全体の防災意識の向上を試みた。また、そうして得た学びをもとに、子どもたちが率先して防災まちづくりに参画し、地域に対してアウトプットすることで、多様な人々の防災活動への参加に結び付けている。

■ 成果

継続した多様な活動により、町内すべての小学生が複数の防災活動に参加することになり、高学年の子どもを中心に、地域団体に働きかけて、主体的に町の防災活動を計画・展開したり、「ぼうさいこくたい」などに出場して県外で発信したりしている。また、能登半島地震に対する支援・交流活動も始めるなど、防災を自分事としてとらえる子どもが増えてきており、そうした姿に影響され、地域全体の防災意識が大きく向上しつつある。

● 選定委員 Comment

榑葉町地域学校協働センターが優れているポイントは、次の2点である。
1つ目は「放課後時間の活用」である。学校現場においては様々な理由によって、防災教育にける多くの時間を確保することが難しいという実態がある。同センターは、放課後子供教室と放課後児童クラブとしての位置づけがあり、利用児童に対する放課後時間を活用した防災学習が行えている。放課後というスキマ時間を有効に活用できていることが、学校現場の負担軽減だけでなく、学校だけではできない取り組みも可能になっている。
2つ目は「地域学校協働センター」という機能である。榑葉町の同センターは日本初である。地域学校協働センターとは、地域コミュニティの活性化や地域の教育力による学校教育の一層の充実をはかることを目的とした、まさに「地域と学校が協働するため」の拠点である。放課後の時間には、子ども達と交流したい地域住民、子ども達に何かを教えたい地域住民が、センターの運営に携わり、毎日ように様々な学習やレクリエーションが行われている。防災学習は、伝統工芸や遊びなど多数あるなかの一部である。学習やレクリエーションを提供するのは地域住民であることから、多世代間交流や生まれ、地域のつながりを強いものにし、ひとづくり・まちづくりが実現している。

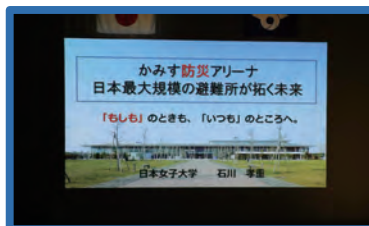
まんにん しゅうようかのう だいきぼ ひなんじょ
ぶんかふくごうしせつ ぼうさい
けんせつ うんえい つう ねんかん ぼうさいけいはつかつどう
1万人収容可能な大規模避難所となるスポーツ・文化複合施設「かみす防災アリーナ」の建設・運営を通じた5年間の防災啓発活動

第29回防災まちづくり大賞

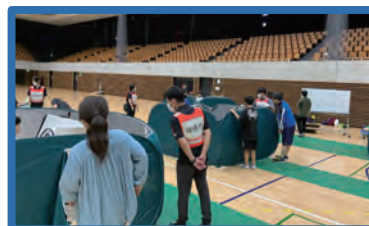
日本防火・防災協会長賞

神栖防災アリーナ PFI 株式会社

- 設立年 | 2015年11月
- 団体構成 | 6名
- 所在地 | 茨城県神栖市木崎 1219-7
- 取組開始年月 | 2019年6月



専門家による講演会（2019年開館式典）



親子で体験する、避難スペース設営イベント（2023年防災アリーナ避難訓練）



現役医師から包帯の巻き方を習う体験イベント（2024年「知って・つながる・防災展」）



防災と健康を楽しく学ぶ「ぼうけんフェス」（2024年「知って・つながる・防災展」）

■ 団体概要

神栖防災アリーナ PFI 株式会社は、清水建設(株)・(株)東京アスレティッククラブ・三菱電機ビルソリューションズ(株)を株主として設立された特別目的会社で、PFI 事業である神栖中央公園防災アリーナ（仮称）整備運営事業を神栖市より受注した。平常時はスポーツ等を通じた市民の健康づくり・市の中心市街地にふさわしい賑わいの創出を目指し、施設の維持管理・運営業務を行っている。

■ 背景

神栖市は2011年3月11日の東日本大震災で甚大な被害があり、避難施設とスポーツ・文化を育む施設を一体で整備する構想を立案した。当団体は、これを受けてスポーツ、文化、防災というキーワードのもと、設計施工から維持管理・運営を行うPFI事業を推進し、2019年6月に施設開業し、平時より「有事の時に効果的に機能する運営」に取り組んでいる。

■ 取組の内容

『「もしも」のときも、「いつも」のところに』をコンセプトに、災害時に1万人収容可能な指定避難所となるスポーツ・文化複合施設として施設を設計・施工し、運営段階では、市民向け防災イベントや市主催の防災講演会等、防災啓発活動を継続的に実施している。昨年は、能登半島地震の避難所生活での教訓を神栖市民に共有するために「知って・つながる・防災展」を開催した。

■ 成果

継続的な講演会やイベント等を通じて、市民の防災意識向上に大きく貢献している。親子参加の避難訓練イベントでは、避難所開設や救命訓練を親子で学ぶことができ、「防災意識が向上した」との意見を多数頂いた。昨年の防災展は、医療関係者のボランティアや有識者に多くの協力を頂き、地域住民と支援団体・有識者そして神栖市との連携強化を進めた。

● 選定委員 Comment

防災機能があるアリーナは多数あるが、市民にその機能が知られていない事例も耳にする。しかし、本アリーナはメイン機能を防災に据えており、名前に「防災」という文言を入れることで防災機能を市民に広く周知している。

内装は東日本大震災で避難所を経験した方へのヒヤリングの結果が反映されており、有事の際に活用しやすいように創意工夫が凝らされている。木材の多用により利用者に安心感を与える、備蓄倉庫の外付けの出入り口はトラックの荷台の高さに合わせることでスムーズに搬入出来るようにする等、有事の際の利便性を十分に配慮して設計されている。

テーマの一つとして平時と有事のシームレス化を挙げており、日頃から市民が本アリーナに足を運べるよう工夫されていることも高く評価したい。現地に何った際に印象的だったのは、市民の方と何度もアリーナ内ですれ違ったことだ。スポーツジムの利用者が多数いることに加え、公園の一部として機能しており、休憩や学生の自習にも利用されている。様々な団体を巻き込んだ防災に関するイベントも開催し、人と人が繋がる場となっている。こうした繋がりや有事の際に助け合いを生むこととなるだろう。「災害医療を見据え平時の健康づくりの場を提供していく。市民のQOLを高めたいけるような場所にしたい」という今後の展望を伺った。本事例のようなアリーナの存在は市民の安心に繋がると考えられる。今後全国に広がることを期待したい。

がっこう とくせい い
学校の特性を活かし、
ねんかんつ あ ちいき ぼうさい と く
10年間積み上げた地域防災への取り組み



専門学校トヨタ東京自動車大学校

- 設立年 | 1954年4月
- 団体構成 | 1,100名
- 所在地 | 東京都八王子市館町2193番地
- 連絡先 | TEL 042-663-3211
FAX 042-663-3215
E-mail info.tokyo@toyota-mec.ac.jp
- 取組開始年月 | 2015年1月



教員による学生への防災教育状況



消防ヘリ離着着に認められた当校広場への離着着訓練



令和元年台風19号水害での職員学生によるボランティア



八王子市防災訓練で救助方法を学生が住民へ指導

■ 団体概要

トヨタ東京自動車大学校（以下「当校」）は、18歳から20代前半の学生約1,000名が最新の自動車整備等について学んでおり、自動車整備教育に使用するジャッキや工具、自動車を走行させるための広い敷地も有している。実学重視の専門学校として「技術を磨け、そして人間性も」をスローガンに自主性高く学び、職員も含め防災教育も積極的に行っている。

■ 背景

当校は「地域に根付いた教育」を大切にしており、地域清掃活動を地域の小中学生などと一緒にを行うイベントへの参加をきっかけに当校周辺地域での貢献活動を推進する形が浸透した。学生たちは地域の防災活動やイベントに自主的に参加することにより、主体的に動き、地域の方々にほめられ、自己肯定感を高めて勉学に取り組んでいる。

■ 取組の内容

学校敷地内には寮もあり、「避難訓練」や「地域防災」について重視しており、校内での災害対応各種訓練や地域防災訓練への参加などの施策を職員も含め積極的に行っている。震災時には学生が工具等を活用して周辺地域での救助活動を行えるような意識付けや、令和元年に発生した台風19号での水害では職員学生がボランティア活動を実際に行なった実績もあり、共助を中心とした地域貢献が可能と考えている。日頃から周辺地域町会役員と活動を共にしており、大規模震災発生時等に本校に対する地域住民の期待は高いものであると自負している。

■ 成果

地域住民の信頼もあり、校内の広場を消防ヘリコプターの緊急離着陸場とするにあたって近隣町会家庭を消防機関と回った際にもご理解いただけた。東京消防庁災害時支援ボランティアへの学生の登録や地域消防署への訓練場所の提供等も行政との連携を積極的に行っている。市の防災訓練で学生が指導役を担う、八王子医療センターとの連携訓練を行う、校内での訓練で災害時支援ボランティアの学生を中心に上級生が下級生を指導する体制を作るなど、地域防災の中核となる人材を育成する活動につながっている。

● 選定委員 Comment

約1,000人の若い世代が学ぶ専門学校トヨタ東京自動車大学校は、2024年に創立70周年を迎えた歴史ある自動車整備学校である。ここでは「自動車技術教育の先進校として人材育成活動を通じて社会に貢献する」を基本理念とし、防災にかかわらず様々な地域貢献活動を行っている。本校が防災活動を本格的に開始したのも、地域貢献活動としての地域清掃がきっかけであったが、現在では校内避難場所を利用したヘリポート発着場の協定、屋上にあるソーラー発電の非常時の地域貢献、さらには職員の上級救命法、学生の普通救命法の取得や災害時支援ボランティアの登録により、災害時のジャッキや工具を使っでの救出・救助など、様々な取り組みに至っている。本事例の特筆すべき点は、行政の支援も特に受けて、また他の事例を特に参考にするでもなく、教職員と地域の良好な関係を保ち続けることで、上記のような実行性を伴った防災の取り組みへと最終的に展開したというプロセスそのものにある。結果として、専門学校としての自動車整備技術の習得のみならず、地域貢献への意識を根付かせることで学生の自己肯定感も向上し、そして地域貢献に対する意識の高い人材を日本全国に輩出している。

このように、自動車整備の専門学校という特殊性を生かしながら、幅広い地域貢献とそれを通じた人材育成を継続的に進めている本校は、一歩ずつ小さい連携から取り組みを積み上げてきた好事例と言えます、防災まちづくりの模範的取り組みとして高く評価される。

じぶん いのち じぶん まも
自分の命は自分で守り、
さいがい い め ちえ はくく ぼうさい とりく
災害から生き抜く知恵を育む防災キャンプの取組み



新発田市教育委員会 生涯学習課

- 設立年 | 1980年3月
- 団体構成 | 11名
- 所在地 | 新潟県新発田市中央町5-8-47
- 連絡先 | TEL 0254-26-7191
FAX 0254-22-1977
E-mail syogaku@city.shibata.lg.jp
- 取組開始年月 | 2016年7月



川活動「浮いて待て」



生活スペースづくり



活動資料集・DVD・プログラム集



防災キャンプの教育効果

■ 団体概要

生涯学習課は生涯学習推進係・生涯学習センター・4地区公民館から構成されており、防災キャンプは生涯学習推進係が管理運営を行っている青少年宿泊施設「あかたにの家」の活用と併せて担当している。生涯学習推進係・新発田地区公民館の事務室は生涯学習センター内にあり、それぞれの事業等を連携しながら推進しているのが強みである。

■ 背景

新潟県中越大震災（平成16年）・新潟県中越沖地震（平成19年）の大災害を契機として、新潟県では地域ぐるみの防災教育の必要性が高まる中、新発田市は櫛形山脈断層帯を有し、マグニチュード6.8程度の地震が今後30年の間に発生する可能性が高いグループに位置しており、自然災害がいつ起きてもおかしくない状況にあることから、防災教育の推進が必要であった。

■ 取組の内容

- ・学社連携・協働による市内全小学校を対象にした防災キャンプの実施
- ・毎年度、教員を対象とした事前研修会の開催、プログラムの相談、実践事例集・プログラム集の作成、群馬大学との連携により効果検証等を行うなど、継続実施のための仕組みの構築
- ・防災キャンプを組み込んだスタディーツーリズムによるまちづくり

■ 成果

多くの児童が災害から生き抜くために必要な「他者を思いやる、助け合う、自分で考えて行動する」といった面で、自らの成長を実感しているとともに、全小学校が防災教育の自校化プランを作成し、防災キャンプを教育課程に位置付け、継続して実践している。また、防災キャンプが都市部との交流人口増を推進する「まちづくり事業」へと発展している。

● 選定委員 Comment

防災教育は学習指導要領に記載されている教科ではないため教科書がなく、学校や個々の教職員により防災学習の取り上げ方等が異なるという課題がある。しかし、本活動では教育委員会により“全校が”“継続して”防災キャンプを取り組む仕組みを構築されている点を高く評価したい。

重要な役割を果たしているのが①教職員への説明会②過去の実施報告説明書や活動時の様子を収録したDVDの充実③地域と学校の連携協働による体験学習の充実の3点である。①により全校の教職員に防災学習の重要性を伝えている。教職員が納得した上で活動を行うことで、トップダウンではなく主体的に防災キャンプを実施できるよう促している。②は、防災教育の実施妨げの要因として挙げられる「教職員の負担」の軽減に役立っている。過去に防災キャンプを行った教職員の記録が残されており、参照して防災キャンプを実施できる。③は教職員の授業の行いやすさに繋がっていると考えられる。異動が多い教職員が一から地域の災害について学ぶのには時間がかかるが、地域の実情を知るおとな達が関わることで、過去の経験等を詳しく伝えることが可能である。体験を通した学びにより子ども達の防災学習に向かう姿勢が真剣なものとなっている。また地域のおとな達もやりがいを感じ、好循環を生んでいるようだ。

これらのノウハウが全国に広がり、多くの子ども達が有事の際に命を守る行動をとれるようになることを期待したい。



大堀区自治会

- 設立年 | 1992 年 9 月
- 団体構成 | 3,700 名
- 所在地 | 京都府福知山市東堀 2283-2
- 連絡先 | TEL 090-2102-9639
- 取組開始年月 | 2014 年 8 月



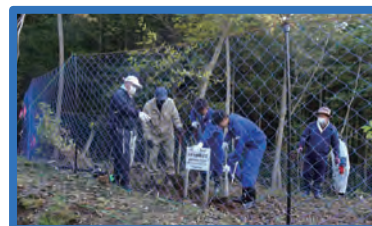
平成30年7月豪雨による被災状況



治山ダム完成時の立会い



自治会による森林整備活動



地元中学生による植栽活動

■ 団体概要

大堀区自治会は、16の自治会で構成される連合自治会であり、平成3年の地方自治法改正をふまえて、平成4年9月に認可地縁団体として法人化された。

■ 背景

大堀区は、福知山市の中心部からほど近い市街地であるが、後背山地を抱える幅広い地域であり、近年の豪雨災害により人家や道路等が頻繁に被災している。このため、治山事業による総合的な復旧対策と併せて、地域の防災体制の見直しや、山地災害の発生リスクの減少など防災意識の機運が高まっていた。

■ 取組の内容

- ・平成26年及び平成30年の度重なる豪雨災害を契機に、大堀区内の各自治会では、さらに強固な防災体制の構築を目指すこととなった。
- ・被災森林の復旧においては、治山事業による復旧対策と並行して、渓流の危険木等の撤去など地域が実施主体となる京都府の補助事業を活用して実施されている。また、森林の適正な管理による山地災害の発生リスクの減少などの理解を深め、森林の継続した公益的機能を発揮するため、京都府及び森林組合と連携した主伐・再造林モデル事業への参画や地元の中学生と自治会役員により4年前より始めた植栽活動により、これまでに800本の苗木植栽を行い、次世代への森林環境教育などに取り組んでいる。
- ・現在、堀山内にあるロクロ広場桜公園を住民に開放し、憩いの場となるよう自治会役員により整備に努めている。

■ 成果

- ・大堀区自治会の熱心な取り組みにより、地域住民の防災意識の向上はもとより、森林の大切さへの認識も深まったほか、中学生への森林環境教育をとおして、地域コミュニティの強化にもつながっている。
- ・最近では、大堀区内の循環型林業未来創造事業実施箇所、治山事業実施箇所などについて他市からも多数の見学者を受け入れている。

参考：令和5年8月発生の台風による豪雨では、地域住民の早期避難により被害なし

● 選定委員 Comment

大堀区自治会は平成4年に設立され、その後32年間にわたり防火活動・防災訓練・林道整備等に取り組んできた。平成26年と平成30年に豪雨災害を経験し、山地からの土砂等の流入により甚大な被害を受けたことを機に始めた自治会と森林組合、学校、行政が連携した植林活動などの災害に強い森づくりの取組みが高く評価された。

地元の福知山公立大学・中学校と連携して毎年200本のコナラの木を植栽し、令和6年度は1000本の節目を迎えた。参加した生徒からは「10年・20年後にこの場所がどうなっているのか見てみたい」「あの小さな活動が未来につながると嬉しいな」という感想が挙がるなど、これらの活動が次世代につながる災害に強い森づくりとなること、また、担い手の育成となることが期待された。

大堀区自治会が地道に取り組んできたこれらの活動は、「災害が発生したら行政が修復する」という地域の人たちの意識を変え、住民の防災意識向上や森林の重要性理解に影響を与えている。これらの成果として令和5年8月に来襲した台風時には住民の早期避難により被害が発生しなかったことが挙げられる。大堀区自治会では防災や林業に関する先進地視察や研修会を実施しており、得られた知見を自分達の地域に適応してきた。福知山公立大学との連携により、令和6年能登半島地震からの教訓など豪雨災害だけでなく他の災害についても学ぶ機会を設けるなど、今後も多様な事例を取入れて発展していくことが期待された。

たせだい
多世代がつながり、
あんしん ちいき じつげん じしゅ ぼうさいかつどう
安心の地域づくりを実現する自主防災活動



鏡田連合自治会 自主防災組織

- 設立年 | 2010年4月
- 団体構成 | 1,250名
- 所在地 | 京都府乙訓郡大山崎町
大山崎小字鏡田 20-77
- 連絡先 | TEL 075-956-8318
FAX 075-956-8318
E-mail kota.kazutoshi0201@gmail.com
- 取組開始年月 | 2010年4月



防災訓練と地域コミュニティ
(防災ふれあいまつり)



防災まち歩きでマップづくり



防災伝道師講習 DIG



安否確認・避難行動の呼びかけ

■ 団体概要

高度経済成長期に順次開発が進み5つの町内会が結成されていたが、昭和51年に「鏡田連合自治会」として再結成された。平成28年に自治会が1つ加わり、現在6自治会の連合体で470世帯、約1250人で構成されている。

■ 背景

鏡田地域は一級河川である桂川に近接し、昭和40年代後半から計4回内水氾濫等で被害が生じた。町内で最も低地にあり建築物の耐震等を含め防災上の課題もある。いざという時にパニックに陥らないよう、安心・安全なまちづくりを目指したコミュニティ防災活動が重要である。

■ 取組の内容

- ・ 防災訓練：役場や消防、社会福祉協議会と連携して実施しており、毎年100名以上が参加している。最近では住みよい地域づくりを目標に子ども、保護者、高齢者等の交流活動を取り入れた訓練（バケツリレーなど）を実施している。
- ・ 子ども防災：毎年防災・防犯まち歩き（保護者同行）を行い安全マップづくりで防災・減災意識を高めている。
- ・ 組織の担い手とリーダーの養成：結成時から地域の子どもの体験活動「鏡田（大山崎）自然体験クラブ」の指導者が中心となり住民を巻き込み取り組みとして防災学習会の実施や町の防災伝道師養成講座の受講、日本防災士機構の防災士資格取得研修への参加を奨励し資格取得した人達が役員となっている。
- ・ 広報活動：毎月発行の自治会ニュースに、コロナ禍で急速に自治会構成員の減少が謙虚になったことを受け、「防災士から「自治会防災」」の記事を載せており、活動報告として自主防災組織からは年2回主に防災ニュースを発行している。

■ 成果

自主防災活動を通して地域内で絆の輪が広がりつつあることで、子どもや高齢者等幅広い層の参加が得られている。近年は若年層の発案により、SNS（LINE）の活用による緊急時の伝達や情報交換を行うなど、主体的な取り組みが広がっている。また、「自主防災活動を通して地域の災害事例を知り、自らが地域防災の担い手になる必要性に気づいた。」という声や、「防災役員として町や社会福祉協議会が開催する講座や訓練に参加し、防災リーダーの役割を担いたいと思った。」という声が寄せられるなど、着実に地域の人材育成に繋がっている。

● 選定委員 Comment

従来の自治会を主体とする地域コミュニティの形成の困難さもあり、地域の子供やその親世代を自主防災組織の活動に無理なく取り込む活動が目玉を引く。「鏡田（大山崎）自然体験クラブ」は地域の大人が子供たちの自然体験をサポートしており、この活動に係わった大人たちが自主防災組織に係わることで防災リーダーとなり、継続的な地域防災力の維持・向上を担っている。年1回のお祭り（近畿地方で定着している地蔵盆のお祭り）では、女性クラブ（オレンジの会）や社会福祉協議会等の団体とも交流を図っている。当初は行政や防災関連団体で職務経験のあった一人の防災士が先導して、全所帯の名簿作成や要救助者の把握等の活動を実施してきたが、現在は大山崎町が実施している防災伝道師養成講座や京都府による防災士養成に関する補助事業への多数参加によって防災リーダーが養成されている。また、行政担当者や学校の教員らとのタッグにより、防災学習会の開催、手作り防災マップの作成による図上訓練、子供と保護者が参加する防災・防犯オリエンテーリング（まち歩き）で作成した防災マップの「小学生ぼうさい探検隊マップコンクール」への応募等も定着している。広報活動では、自主防災組織の活動計画を軸とする広報誌「防災ニュース」が年2回発行されつつ、さらにコロナ禍の自治会構成員の減少を危惧して「防災士から「鏡田自治会防災」」が毎月発行されており、防災コミュニティの下支えになっている。

ぼうさいりょくきょうか ぼうさいりょくきょうか ぼうさいりょくきょうか ぼうさいりょくきょうか ぼうさいりょくきょうか
防災力強化に向けたアウトプットまで導く伴走型の啓発施設

堺市消防局 堺市総合防災センター

- 設立年 | 2022 年 4 月
- 団体構成 | 16 名
- 所在地 | 大阪府堺市美原区阿弥 129-4
- 連絡先 | TEL 072-363-2225
FAX 072-363-2228
E-mail shobouse@city.sakai.lg.jp
- 取組開始年月 | 2022 年 4 月



消防団合同研修会



管内中学校の防災校外学習支援

「堺サンドイッチキャンパス」
防災イベント支援

堺市総合防災センター

■ 団体概要

堺市総合防災センターは、堺市ならびに管轄する高石市、大阪狭山市における防災の中核拠点として、地域防災力の向上を目的に令和4年に整備された施設である。オープンから2年間で10万人を超える方が来館され、「楽しく防災を学ぶ」「あなたとあなたの大切な人を守るために」をコンセプトに、実体験を中心とした防災啓発を行っている。

■ 背景

運営主体は消防職員で、その中心となる各種防災体験コースのツアーガイドは、経験豊富な消防OB職員が担っている。来館者アンケートからも体験の満足度だけでなく、消防職員の豊富な経験を活かした技術的支援が受けられる施設として高く評価されている。その一方で、身につけた防災知識や技術を、地域や各コミュニティなどで発信する機会やその指導方法など、アウトプット方法に苦慮しているといった声も寄せられている。

■ 取組の内容

当センターでの学習を地域や教育とリンクさせ、自らが主体となって動ける人材育成をめざし①消防団から地域へのフィードバックを目的とした研修の実施②管内中学校の防災校外学習にかかる支援③小さな地域コミュニティで定期的に実施している防災行事への支援④防災士の資格を取得したばかりのリーダーを対象とした指導者研修⑤本市の介護予防プロジェクト「堺サンドイッチキャンパス」の参加者（65歳以上）が主体となって実施する防災イベント支援など、企画の段階から当センター職員が参加し、実践までの伴走を行った。

■ 成果

地域住民のやる気を後押しし、アウトプットまでを支援することで、地域等で防災活動の企画や指導を担う方（教員を含む）の心理的負担が軽減し、防災への取組の主体性がより活性化され、持続可能な運営体制が構築された。当センター職員においても、消防団や地域と企画段階から協働し作り上げることで地域ニーズの把握が可能となり、実効性のある防災施策につながるなど相互成長を実感でき、防災におけるやりがいと働きがいが高まる相乗効果が生まれた。

選定委員 Comment

防災センターは、全国各地に置かれており、火災や自然災害の恐ろしさや対処法を市民に伝える「啓発」が行われているのが通常だが、堺市総合防災センターは、「普及」にまで取組んでいる点に特長がある。

きっかけは同センターの整備であった。老朽化した市消防局の訓練施設建替えにあたり、合併建設計画で「総合防災センター」整備が掲げられた旧美原町域に、消防訓練と防災啓発の両機能をもつ施設を整備することとなり、展示内容を検討する際に、防災教育に取組む民間法人に協力を仰いだところから、防災人材の育成に取組む様々な団体に繋がり、市消防局が地域防災を担う人材の育成に携わることになった。

例えば、市内の中学校では、教員と一部生徒がセンターで体験をし、その生徒が校外学習を企画、学年全体で体験をし、サバイバルノートを作成というインプットとアウトプットを繰り返す中で、センター職員が節目ごとに助言。単位自治会や高齢者防災グループに対しては、防災訓練のマナー化という悩み相談を受け、センター職員が、民間法人の協力を得ながら自治会等と消防のできることを分担した形の企画提案を行い、自治会等の負担を軽減しつつ、センターの施設、備品も活用した訓練を市民が企画実施できるようサポートし、自走を後押ししている。

地域の防災訓練は区役所の仕事という考えが消防局内にも根強いが、発災後72時間を生き延びる技術を教えられるのは消防職員、災害時の消防の負担軽減にもなると説いて局内の理解を広げつつあるという。

この取組みは防災人材育成の先進的取組みとして高く評価するとともに、広く紹介したい。

こえ か めい ぼ ぼうさい
声掛け名簿と防災マップのコラボレーション

片上地区支えあい実行委員会

- 設立年 | 2012年11月
- 団体構成 | 20名
- 所在地 | 岡山県備前市東片上924-4
- 連絡先 | TEL 090-8850-1360
FAX 0869-64-0188
E-mail hashimoto1411@room.ocn.ne.jp
- 取組開始年月 | 2014年3月

声かけ名簿個人票



避難所開設訓練の様子



防災学び塾の様子



障がい者も参加した訓練の様子

■ 団体概要

瀬戸内海国立公園に面し、岡山県備前市の中心に位置する片上地区。住民が安全・安心に暮らしていくために「知り合い・ふれあい・支えあい・愛があふれる片上のまち」を合い言葉に、自治会、NPO東備・ユートピア、備前市まちづくり、備前市社会福祉協議会、愛媛地域福祉研究会、片上地区消防団、有識者の7団体がタッグを組み福祉・防災活動に取り組んでいる。

■ 背景

平成23年に発生した東日本大震災を目のあたりにしたことで、自治会を中心とした防災・福祉活動の母体「片上地区支えあい実行委員会」を設立した。そもそも片上地区は約6割が土砂災害警戒区域に、約1割が津波浸水想定区域に指定されており災害発生時における避難の必要性が高く高齢化が進む中、災害弱者の避難については一計を案じる必要があった。

■ 取組の内容

平成24年、有事の際に一声かける「声掛け名簿」を作成。避難所開設に伴い、町内会や近隣住民が要支援者への避難の呼びかけと避難支援を行っている。令和6年からこれまでの一人避難が困難な要支援者に加え、防災マップの危険個所該当者も名簿に加えることで声掛け範囲を拡大している。また、防災意識の高揚・継続のため「防災学び塾」や「支えあいフォーラム」を定期的開催すると共に防災訓練も継続して行っている。更に地域高齢化におけるつながりの強化として「認知症サポーター養成講座」や「認知症見守り声掛け訓練」も実施している。

■ 成果

防災マップと声掛け名簿を紐づけたことにより支援者、要支援者、防災マップ危険個所該当者が相互に危険性を知り、より迅速な避難行動をとることができるようになった。また、「防災学び塾」等で最新の防災理論を繰り返し学習することで住民の防災意識は確実に高まっている。更に障がい者などに寄り添うことで、支えあうことの大切さを住民の多くが実感している。それが誰にもやさしいまちづくりの根幹となっている。

● 選定委員 Comment

岡山県備前市の中心に位置する片上地区は約3,000人の居住人口を抱えるが、そのうち約6割が土砂災害（特別）警戒区域に指定されているなど、災害リスクの高い地域である。ここでは東日本大震災をきっかけとして設立された片上地区支えあい実行委員会が、「知り合い・ふれあい・支えあい」をキャッチフレーズに防災の取り組みを続けている。当地区では、地域住民への丹念な要望調査をベースとした住民主体の防災活動が高く評価され、2014年に防災まちづくり大賞を受賞した。そして受賞から10年以上が経過した現在、当地区の取り組みはより広がりを見せている。ここでは2018年に発生した西日本豪雨で避難希望者の確実な避難を実現させたのち、現在では防災マップと声掛け名簿を連動させる工夫を行っている。この結果、支援者や要支援者双方が互いの居住地域の危険性をより確実に知ることでき、さらなる迅速な避難が可能となった。また当地区では年に1回、活動の目的と振り返りを共有することで、町内会メンバーの入れ替わりに伴う活動の停滞を防ぐことに成功しており、確実な取り組みの継続を実現させている。さらに本事例の特筆すべき長所は、防災活動を日常の声掛けの延長線上と位置付けることによって地域コミュニティを繋げることに成功した点であり、災害時のみならず日常のコミュニティ強化にも大きな役割を果たしている。以上のように、当事例は防災をきっかけとしたまちづくり活動事例として高く評価され、防災まちづくり大賞としてふさわしいものと評価できる。

自主防災組織による地域特性に応じた避難の取り組み

日本防火
防災協会長賞

藤田区自主防災会

- 設立年 | 2014年9月
- 団体構成 | 約100世帯
- 所在地 | 熊本県菊池市隈府888
- 連絡先 | TEL 0968-25-7203
FAX 0968-24-7222
E-mail anzen@city.kikuchi.kg.jp
- 取組開始年月 | 2014年9月



平成27年 第1回 避難訓練の様子



令和5年 第7回 避難訓練（分散避難）の様子



災害対応用の備品・設備等の整備



河川監視カメラの設置状況

■ 団体概要

藤田区は、中山間区域に位置し、世帯数約100世帯。前面を1級河川の菊池川が、地区内中央をその支流である河原川が流れており、想定最大規模浸水深で地区内の大部分が浸水想定区域に指定されている。さらに周囲を土砂災害特別警戒区域に囲まれるなどの地域特性を有している。

このため、平成26年9月に自主防災組織を設立し、「災害から命を守る」ことを目標に、翌年の平成27年3月から避難訓練の実施等を通じて、区民の防災意識向上に取り組んでいる。

■ 背景

自主防災組織の設立後、以前より江戸時代の大火（1846年発生、66戸中45戸焼失）を記念した神社参拝が行われていたことから、避難訓練もこれに併せて実施することとした。

平成28年熊本地震では、訓練の直後であったことから、区民の安否確認と安全な避難、被害状況の把握等を、一人の負傷者も出すことなく行うことが出来た。

しかしながら、その後、地区の避難場所となる公民館が想定最大規模で浸水域に位置することが分かり、豪雨災害等に備えるための避難方法を模索することとなった。

■ 取組の内容

- ① 農業用倉庫を新たに避難場所に指定
浸水想定区域及び土砂災害警戒区域外にある大型の農業用倉庫を避難場所に指定して、新たに避難場所として、万が一の場合に備えている。
- ② 地区内の民家を分散避難所に指定
台風や水害等が予想される場合には、早期に避難すべきであるが、なかなか避難しないという現実（地区住民へのアンケート結果）があることも踏まえ、地区内の民家を分散避難所に指定した。

■ 成果

専門のアドバイスやNHKの協力等を得ながら、逃げ遅れた場合の緊急避難対策として、新たに区内の高所へ分散避難訓練を導入し実施している。

さらに、区内の河川に夜間も視認可能な監視カメラが無かったことから、これまで目視により河川情報を把握していたが、大学の研究者の協力を得て夜間も視認可能な監視カメラを設置したことにより、スマホから誰でも自宅にいながら増水状況等の河川情報を収集し、「避難スイッチ」として活用できるようになった。

● 選定委員 Comment

2015年3月から取り組みを開始した藤田区自主防災会。この地域で発生した江戸の大火（1846年3月27日発生）を忘れないための神社参拝と併せて毎年3月末に行っている。取り組みから1年後、2016年4月発生した熊本地震の際には、訓練直後であったことからスムーズに避難・安否確認・被害状況の把握などが行われたという。人口278名、98世帯、高齢化率49.8%、訓練には100名程度が参加する。

藤田区自主防災会の取り組みのポイントをいくつかあげると、一つは、非常に高い訓練への参加率である。これは、すでに地域に定着した行事（神社参拝）に組み込んで行っているからであろう、と市の職員も大きく評価している点である。また、地区内の民家をあらかじめ分散避難所として指定し、訓練を行っている点もユニークである。地区内を分けるように川があり、そこを超えて避難することは危険だということで、水害の危険が感じられる際にはそれぞれの地域に近い高所にある民家4か所を避難場所としている。とはいえ、いつ、避難すべきか、避難のタイミングは難しい。避難判断の手助けとして、地元大学と連携し、河川監視カメラ「くまカメ」を3か所設置、24時間LINEを使って川の様子を確認できるようになった。

やればやるだけ課題が出てくるのは熱心に取り組む、活動をしているが故の悩みである。2021年に区内の主要部分が浸水域となっていることを知った際にはどうしようかと悩まれたことだろう。話し合いを重ね、分散避難所を指定し、くまカメを設置し、継続して毎年訓練を行い地域のつながりをつくる。自主防災組織役員を中心に地域が一丸となって課題の解決にあたっていることは、住民の安心につながっているように感じた。



下西校区防災会

- 設立年 | 2001 年 4 月
- 団体構成 | 2,000 名
- 所在地 | 鹿児島県西之表市西之表14969 番地
- 連絡先 | E-mail shimonishi.kouku0401@gmail.com
- 取組開始年月 | 2016 年 7 月



支え合い・防災マップ



地域支援者による移動支援



消防分団による避難支援



地区防災計画・集落避難計画の見直し

■ 団体概要

下西校区防災会は、種子島西之表市の市街地に隣接する地域である。校区の北部から西部は海に面し、川迎、池野、湊泊、石寺、下石寺、鞍勇、若宮の7集落から成り、人口は約2,000名である。

想定される自然災害としては、南海トラフ地震、種子島東方沖地震などの巨大地震や大規模な風水害や土砂災害があげられる。

■ 背景

本会の活動は、平成28年の防災倉庫整備から始まるが、令和元年度に集落支援員が就任して以来、支え合い・防災マップ作成、救急医療情報キットの普及促進など、医療・福祉分野と連携しながら、防災活動に取り組んでいる。

本会には津波浸水区域内に居住する避難行動要支援者（要支援者）が10名おり、自力避難に不安を抱えているため、地域住民による避難支援について検討する必要がある。

このような中、「地震・津波防災訓練（内閣府・令和5年度）」のモデル地域となり防災訓練を実施することとなった。

■ 取組の内容

「地震・津波防災訓練」では、津波浸水区域に住む要支援者の住家測量、支え合い・マップ作成、南海トラフ地震臨時情報発表に伴う早期避難訓練、避難所開設訓練、津波避難訓練、安否確認訓練、炊出訓練を行った。

現在は訓練結果を踏まえ、地区防災計画、集落避難計画の見直し、要支援者の個別避難計画作成に取り組んでいる。

■ 成果

個別避難計画を作成していく中で、要支援者自身が事前にすべきこと、地域支援者ができること・できないこと、家族等の役割を整理することができた。

その協議結果を「支え合い・防災マップ」に落とし込むことで、関係者への見える化が進んだ。

個別避難計画に標高や家の構造、体力に応じた避難、災害ごとの避難方法、ケアプランの内容等を書き込むことで、より実践的なツールとなった。

個別避難計画作成を進めていくと地域の支援者が少しずつ増えてきた。「支援の輪」が広がると同時に、防災会としての“対応力の高まり”を感じることができた。

● 選定委員 Comment

今後発生が懸念されている南海トラフ地震。下西校区住民2036人のうち半数以上が住む地域では、3m以上の津波浸水区域と想定されている。2016年に取り組み開始、様々な活動を行っているが、一つ一つの課題に向き合い、丁寧な活動を続けている点が印象深い。そのいくつかを取り上げて紹介してみたい。

長年続いている取り組みの一つは、救急医療情報キットの普及促進である。下西校区在住の65歳以上の方およそ96%が冷蔵庫に保管するこのキットを使用し、更新を行っている。住民一人一人に丁寧に声をかけコミュニケーションがとれているからの普及率であろう。また、下西校区には7つの地域があり、それぞれに避難支援マップ（支え合い・防災マップ）が作成されている。1件1件にたくさんの書き込みがあり、星印や相互に矢印が行き交う手書きのマップからは温かさを感じる。2016年から行う津波を想定した訓練の際には、隣近所で声をかけ合い避難をし、消防分団とも連携し炊き出しも行う。訓練の際には要支援者も実際に荷物を持って参加。地域支援者が車で送迎の支援したりもする。

すべての取り組みを見たわけではないが、現地に行ってみてわかったことは、下西校区防災会が一つ一つの活動を丁寧に、一人一人に参加を呼びかけ、一軒一軒が抱える課題を一緒に考えているというあたたかさである。すでに下西校区の支援の輪の取り組みがモデルとなり他の校区でも同様の取り組みを始めているという。好事例が市全体、県全体、そして全国に広がってほしい、鹿児島県初の受賞事例である。

ちいき さんさく はじ ぼうさい かんが じどうかん かつどう とりくみ
 地域散策から始まった防災を考える児童館活動の取組から、
 がっこう ふく じっちゃく ちいき ぜんたい ぼうさい ひなん くんれん ねん
 学校を含めた勢理客地域全体の防災避難訓練の10年

第29回防災まちづくり大賞

日本防火
 防災協会長賞



一般社団法人まちづくりうらそえ

- 設立年 | 2014 年
- 団体構成 | 12 名
- 所在地 | 沖縄県浦添市勢理客1-4-1
- 連絡先 | TEL 098-874-7610
FAX 098-874-7610
E-mail kieko_oshiro@yahoo.co.jp
- 取組開始年月 | 2016 年 7 月



子どもたちが作成したパンフレット



自分たちで考えて行動する防災キャンプ



ゆし豆腐つくりと炊出し体験



地域防災円卓会議

■ 団体概要

平成26年7月「まちづくりNPOうらそえ」の団体を立上げ、27年指定管理者として浦添市立森の子児童センターを運営。平成29年11月「一般社団法人まちづくりうらそえ」と法人化し児童館2館の運営を行っている。社会教育をベースに地域と一緒に学びあえる居場所づくりと、住んで良かったと思える地域づくりを「福祉と教育の融合、福祉は教育で回復する」を合言葉に、地域の子は地域で育てるの具現化を目指す。

■ 背景

勢理客地域を流れる安謝川沿いには保育所2か所と、多くの住民の居住と企業が点在する海拔2mの地域がある。津波が発生した時、保育所の子どもたちと、居住者及び要配慮者が海拔28mの避難所の小学校にどのように避難するかの課題があった。児童館を利用している児童が自分たちの住んでいる地域を調べ、地域課題解決に繋がるよう地域全体の防災避難訓練の活動にした。中学生たちの声が地域を動かす原動力となった。

■ 取組の内容

丹念に地域を調べ、多くの地域課題に気付いた中学生たちが「地域避難マップ」を作成した。要配慮者や高齢者を災害から守るには「地域あげての避難訓練が必要」の声が地域を動かした。年数回の実行委員会Dマットの活動や避難所ハグ、熊本益城町の校長先生の体験と震災後の学校運営の講話、近隣自動車学校敷地内での車中泊や小学校校舎内での防災キャンプ、防災祭他、子どもと大人の学びと体験の実践を行っている。

■ 成果

地域防災避難訓練や各種体験等を継続していることで、実行委員の皆さんが多くのことに気付き、参加者意識から自分事の意識に変化してきた。協働して行ってきたことが地域活動の活性化になり「地域の子は地域で育てる」の具現化に繋がってきたように思える。今年沖縄全土に津波警報が発令されたとき、実行委員の方々が自主防災組織の運営者のようであった。「これまでの活動が生かされていた」の多くの声があった。

選定委員 Comment

地域住民による防災避難訓練は全国各地で行われているが、一般社団法人まちづくりうらそえの取り組みは、ボトムアップ型、かつ、子供達の活動が不可欠になっている点に特長がある。

事の始まりは、当該団体が指定管理者となっている児童センターによる地域を知る活動であった。この活動でまち歩きを体験し、地域の地理や道路状況を学んだ子供達、特に中学生より、防災避難訓練をしようとの提案が出された。児童センターの大人達のフォローを受けながら、訓練を企画し、子供達だけで校区内約2千軒に周知チラシの戸別配布を行い、1回目の訓練を成功させた。

その後は、地域の各団体の代表が集まる実行委員会によって反省会と次回の企画提案が毎訓練後に行われ、10年にわたり毎回内容を変えながら訓練を継続している。実行委員会は大人の実行委員会と子供の実行委員会があり、子供の行事とセットになって地域住民の避難訓練が行われているのも工夫の一つである。大人だけでは続かなかった、子供が動く大人たちも動くと言う。

また、この地域は自治会の加入率が2、3割と低く、児童センターが実行委員会の事務局となり拠点を提供することで、実行委員会が継続できている。子供達も入れ替わるが、児童センターが来所する子供を見極めて、活動の中心になる子をリクルートしている。活動資金は指定管理料だけでなく日本NPOセンター助成金を獲得している。

訓練の継続が各地で課題になっている中、一つの先進事例として高く評価するとともに広く紹介したい。

第29回
令和6年度

防災まちづくり大賞

総務
大臣賞

第29回 防災まちづくり大賞 表彰式



チーム「つなくる」／ キャッセンエリアプラットフォーム／ 内郷女性消防クラブ

消防庁
長官賞

第29回 防災まちづくり大賞 表彰式



三菱地所株式会社・丸の内警察署／ つつじが丘北防災協議会／ 宝塚市立宝塚文化創造館／
三柳団地2区 自主防災会／ 認定 NPO 法人好きっちゃ北九州

表彰式

令和7年2月 総務省消防庁



石巻市防災士協議会 / 檜葉町地域学校協働センター / 神栖防災アリーナPFI株式会社 /
専門学校トヨタ東京自動車大学校 / 新発田市教育委員会生涯学習課 / 大堀区自治会



鏡田連合自治会 自主防災組織 / 堺市消防局 堺市総合防災センター / 片上地区支えあい実行委員会 /
藤田区自主防災会 / 下西校区防災会 / 一般社団法人まちづくりうらそえ



防災まちづくり大賞シンボルマークについて

このシンボルマークは、イラストレーターの故和田誠氏のご厚意で作成していただいたものです。和田氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。